

重要5品目の聖域すら守れないTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加から撤退することを求める意見書

日本政府は7月23日マレーシアで開催された第18回TPP交渉に正式参加し、秘密保護に関する書簡を各国と交換した。これにより、交渉中の条文や各国の提案内容と関連文書、交渉でのやりとりした情報については、関係国が同意しない限り守秘の対象となり、協定発効後4年間秘密扱いされることとなった。このことは安倍首相の「国民への情報提供については、今後とも公開できることは状況の進展に応じてしっかりと国民の皆さんに提供してまいります」との国会答弁や、2013年4月衆参農林水産委員会の決議「交渉により収集した情報については、国会に速やかに報告するとともに国民への十分な情報提供を行い、幅広い国民的議論を行うように措置すること」など、国会答弁や衆参農林水産委員会の決議を担保できなくなっている。

そもそもTPPは関税、非関税障壁の撤廃が大前提で、食料自給の確保や安全性、混合診療や医療への株式会社の参入、公共事業の地元企業優先の撤廃、不平等なISD条項の締結等、国民生活に大きな影響があることは明らかであり、一部の多国籍企業だけが利益を得る条約である。第一次産業を基幹産業とする高知県経済にも壊滅的な打撃を与え、過疎と高齢化に直面しながらも産業振興計画推進など県勢浮揚に取り組んでいる努力は打ち砕かれ、甚大な痛みを伴うことになることは明らかである。

よって、国におかれては、重要5品目の聖域すら守れないTPP交渉から直ちに撤退することを、強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森 田 英 二

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣
経 済 産 業 大 臣

} 様